

建築物石綿含有建材調査者講習（一般・戸建て）受講申込書

開催日：令和 年 月 日～ 月 日

写真
(クリップ留め)
※裏面に氏名
無背景・正面・無帽
(修了証作成用)
3.0cm×2.4cm

フリガナ		性別	
氏名		男・女	
生年月日	昭和 平成 年 月 日生 (満 歳)		
現住所	〒 - 区 市 郡 町 村	TEL () 携帯 ()	
所属事業場	〒 - 所在地 事業場名	TEL () FAX ()	

写真
(のりづけ)
無背景・正面・無帽
3.0cm×2.4cm

受付番号	
------	--

下記の受講記号(1)から(11)のうち該当する番号に○印を付けてください。
また、添付書類等欄にて求められている証明書類を申込書に添付してください。

受講資格番号	受講資格	添付書類等
(1)	労働安全衛生法別表第18第23号に掲げる石綿作業主任者技能講習修了者	修了証の写し
(2)	学校教育法による大学(短期大学を除く。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して2年以上の実務の経験を有する者	卒業証明書写し 又は卒業証明書 及び裏面 【実務証明欄A】
(3)	学校教育法による短期大学(修業年限が3年であるものに限り、同法による専門職大学の3年の前期課程を含む。)において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程(夜間において授業を行うものを除く。)を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。(4)において同じ。)、建築に関して3年以上の実務の経験を有する者	
(4)	学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程を含む。)又は高等専門学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して4年以上の実務の経験を有する者(3)に該当する者を除く。)	
(5)	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、建築に関する正規の課程又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、建築に関して7年以上の実務経験を有する者	
(6)	建築に関して11年以上の実務の経験を有する者	【実務証明欄B】
(7)	労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習を修了した者で、建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務を有する者	左記技能講習修了証写し及び裏面 【実務証明欄C】
(8)	建築行政に関して2年以上の実務の経験を有する者	【実務証明欄D】
(9)	環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)に関して2年以上の実務経験を有する者	【実務証明欄E】
(10)	労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者	【実務証明欄D】
(11)	労働基準監督官として2年以上その職務に従事した経験を有する者	【実務証明欄D】

郵便局払込金受領証(写)
貼付欄

令和 年 月 日

建設業労働災害防止協会群馬県支部長 殿

記載事項に虚偽等があった場合、法律に基づく処罰があっても異議申し立ては致しません。

申込者
(受講者氏名)

本人確認のため、下記のいずれかを添付してください。

***氏名・生年月日**を公的に証明する書類の写

- ・運転免許証 ・住民票 ・健康保険証
- ・登録教習機関発行の各種技能講習等の修了証
- ・官公庁発行の各種免許等

※外国籍の方は「在留カード」の写が必要です。

注意事項

- ◎ 書類不備の場合は、受付できません。
- *この申込書に記載して頂く氏名、生年月日等の各項目は法律で記入することが定められています。
- ◎ ご記入頂いた各項目については、この講習の事業以外には一切使用致しません。
- ◎ 提出書類につきましては、返却できませんのでご了承ください。
- ◎ 一旦納入した受講費用は、返還できません。
- ◎ 遅刻をされますと受講できませんので、ご注意ください。

◆事務局使用欄◆

講習事務管理者	確認者	受付担当者

会員
非会員

受付年月日:

(2021.09)

受講者名	
------	--

受付番号	
------	--

【実務経験証明欄A】:受講資格(2)(3)(4)(5)

受講資格に必要な学歴 (卒業証書の写し又は、卒業証明書のいずれかを必ず添付すること。)	
	科 卒業
建築に関する実務経験年月	
(経験期間	年 月 ~ 年 月) (経験年数 年 ヶ月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
事業所名	
所在地	
代表者役職・氏名	㊞

【実務経験証明欄B】:受講資格(6)

建築に関して11年以上の実務経験	
(経験期間	年 月 ~ 年 月) (経験年数 年 ヶ月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
事業所名	
所在地	
代表者役職・氏名	㊞

【実務経験証明欄C】:受講資格(7)

建築物石綿含有建材調査に関して5年以上の実務経験	
(経験期間	年 月 ~ 年 月) (経験年数 年 ヶ月)
(労働安全衛生法等の一部を改正する法律(平成17年法律第108号)による改正前の労働安全衛生法別表第18第22号に掲げる特定化学物質等作業主任者技能講習修了証の写しを必ず添付すること。)	
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
事業所名	
所在地	
代表者役職・氏名	㊞

【実務経験証明欄D】:受講資格(8)(9)(11)

建築行政又は、環境行政(石綿の飛散の防止に関するものに限る。)又は、労働基準監督官のいずれかにおいて2年以上の実務経験年月	
(経験期間	年 月 ~ 年 月) (経験年数 年 ヶ月)
受講資格において定められた、上記の実務経験年月に相違ないことを証明します。	
行政機関名	
所在地	
代表者役職・氏名	㊞

【実務経験証明欄E】:受講資格(10)

受講資格において定められた、労働安全衛生法第93条第1項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であったことを証明します。	
行政機関名	
所在地	
代表者役職・氏名	㊞

受講者名	
------	--

< 貼付欄 >

- 受講資格番号(1),(7)の修了証の写し【石綿作業主任者技能講習又は特定化学物質作業主任者技能講習】
- 受講資格番号(2)～(5)卒業証書の写し又は卒業証明書